

【図表索引】

第1部第1章		
第1-1-1 図	実質 GDP 成長率の推移	2
第1-1-2 図	業種別に見た業況判断 DI の推移	3
第1-1-3 図	全産業活動指数の推移	4
第1-1-4 図	企業規模別業況判断 DI の推移	5
第1-1-5 図①	地域別業況判断 DI の推移	6
第1-1-5 図②	業種別業況判断 DI の推移	7
第1-1-6 図	企業規模別売上高の推移	8
第1-1-7 図	売上高 業種別分解(2016年-2017年間の増加分)	9
第1-1-8 図	企業規模別営業利益の推移	10
第1-1-9 図	企業規模別経常利益の推移	10
第1-1-10 図	経常利益の要因分解(2016年-2017年間の増加分)	11
第1-1-11 図	企業規模別設備投資の推移	12
第1-1-12 図	ソフトウェア投資額・ソフトウェア投資比率の推移	13
第1-1-13 図	企業規模別資金繰り DI の推移	14
第1-1-14 図	中小企業の貸出態度 DI の推移	14
第1-1-15 図	中小企業向け貸出金の推移	15
第1-1-16 図	倒産件数の推移	15
第1-1-17 図	1次産品価格(資源)の推移	16
第1-1-18 図	企業規模別仕入価格 DI・販売価格 DI の推移	17
第1-1-19 図	交易条件指数の推移(企業規模別)	18
第1-1-20 図	輸出企業数・輸出企業割合の推移	25
第1-1-21 図	中小企業の輸出額・売上高輸出比率の推移	26
第1-1-22 図	海外展開の有無別・輸出の有無別の生産性比較	26
第1-1-23 図	企業規模別・業種別直接投資企業数の推移	27
第1-1-24 図	訪日外国者数及び旅行消費額の推移	28
第1-1-25 図	訪日外国人旅行消費額の費目別構成比	28
第1-1-26 図	中小小売業、宿泊業、飲食業の売上額 DI の推移	29
第1部第2章		
第1-2-1 図	CRD から見た日本の中小企業像(2015年決算期)(法人及び個人事業者)	30
第1-2-2 図	企業規模別企業数の推移	31
第1-2-3 図	業種別企業数の推移	32
第1-2-4 図	常用雇用者規模別、資本金別企業数	32
第1-2-5 図	休廃業・解散件数、倒産件数の推移	33
第1-2-6 図	開廃業率の国際比較	34
第1-2-7 図	常用雇用者階級別、設立年別企業数(2014年、中小企業、大企業)	41
第1-2-8 図	設立年別企業数の変化(2009年→2014年、中小企業、大企業)	42
第1-2-9 図	業種別企業数の変化(2009年→2014年、中小企業、大企業)	43
第1-2-10 図	常用雇用者階級別、設立年別従業者数(2014年、中小企業、大企業)	44
第1-2-11 図	常用雇用者階級別、設立年別従業者数(2014年、中小企業)	46
第1-2-12 図	設立年別従業者数の変化(2009年→2014年、中小企業、大企業)	47
第1-2-13 図	業種別従業者数の変化(2009年→2014年、中小企業、大企業)	48
第1-2-14 図	常用雇用者階級別、設立年別付加価値額(2011年、中小企業、大企業)	49
第1-2-15 図	常用雇用者階級別、設立年別付加価値額(2011年、中小企業)	50
第1-2-16 図	常用雇用者階級別、設立年別労働生産性(2011年、中小企業、大企業)	51
第1-2-17 図	常用雇用者階級別、設立年別労働生産性(2011年、中小企業)	52

第 1-2-18 図	常用雇用者階級別にみた業種別労働生産性(中小企業、大企業)	53
第 1-2-19 図	常用雇用者階級別にみた業種別労働生産性(中小企業)	53
第 1 部第 3 章		
第 1-3-1 図	企業規模別従業員一人当たり付加価値額(労働生産性)の推移	58
第 1-3-2 図	企業規模別の時間当たり労働生産性の水準	59
第 1-3-3 図	時間当たり労働生産性・一人当たり労働生産性別に見た大企業と中小企業の労働生産性の格差	60
第 1-3-4 図	中小企業の時間当たり労働生産性の水準	61
第 1-3-5 図	OECD 加盟諸国の労働生産性	62
第 1-3-6 図	生産性変化の類型化(6 類型)	64
第 1-3-7 図	生産性変化の 6 類型の分布(中小企業)	65
第 1-3-8 図	生産性変化 6 類型の各比率の比較	66
第 1-3-9 図	生産性変化の 6 類型の業種別比率(中小企業)	66
第 1-3-10 図	生産性変化の 6 類型の規模別比率(中小企業)	67
第 1-3-11 図	生産性変化の 6 類型の業歴別比率(中小企業)	67
第 1-3-12 図	生産性変化 6 類型と投資行動や経営の取組の状況	70
第 1-3-13 図	生産性変化 6 類型の 10 年間での移動経路	71
第 1-3-14 図	生産性変化 6 類型における「効率的成長」への 2 経路	72
第 1-3-15 図	労働生産性を向上させた企業	73
第 1-3-16 図	労働生産性の向上と投資行動や経営の取組	73
第 1-3-17 図	右回りで領域①「効率的成長」に向けて変化した企業	74
第 1-3-18 図	右回りで領域①「効率的成長」に向けて変化した企業における投資行動や経営の取組	75
第 1-3-19 図	左回りで領域①「効率的成長」に向けて変化した企業	76
第 1-3-20 図	左回りで領域①「効率的成長」に向けて変化した企業における投資行動や経営の取組	76
第 1-3-21 図	将来のビジョンと経営の PDCA サイクル	80
第 1-3-22 図	経営を見据える年数と投資行動や経営の取組	81
第 1-3-23 図	取締役会の設置状況と投資行動や経営の取組	81
第 1-3-24 図	経営計画(中期計画)の策定と投資行動や経営の取組	82
第 1-3-25 図	管理会計の実施と投資行動や経営の取組	83
第 1 部第 4 章		
第 1-4-1 図	企業の統治構造と企業行動、経営成果の関係	84
第 1-4-2 図	構造方程式モデリングによる、企業の統治構造と企業行動の関連性	86
第 1-4-3 図	経営に対して影響力の大きい主体(従業員規模別)	88
第 1-4-4 図	所有形態	89
第 1-4-5 図	所有形態(従業員規模別)	89
第 1-4-6 図	オーナー経営の影響について	90
第 1-4-7 図	株主総会の開催状況(所有形態及び従業員規模別)	91
第 1-4-8 図	外部株主の存在や導入に感じるメリット(所有形態別)	91
第 1-4-9 図	外部株主の存在や導入に感じるデメリット(所有形態別)	92
第 1-4-10 図	従業員持株会制度の導入の状況(従業員規模別)	93
第 1-4-11 図	役員や従業員(従業員持株会を含む)に自社株式を保有させることのメリット(所有形態別)	93
第 1-4-12 図	従業員持株会制度を導入している企業が感じているメリット	94
第 1-4-13 図	役員や従業員(従業員持株会を含む)に自社株式を保有させることのデメリット(所有形態別)	94
第 1-4-14 図	従業員持株会制度を導入している企業が実際に感じているデメリット	95
第 1-4-15 図	従業員の声を集める仕組み(従業員規模別)	96
第 1-4-16 図	社外からの役員の受入状況(所有形態及び従業員規模別)	96
第 1-4-17 図	資本関係別に見た社外からの役員の受入状況	97
第 1-4-18 図	外部からの役員の受入先(所有形態別)	97
第 1-4-19 図	取引金融機関数(従業員規模別)	98

第 1-4-20 図	メインバンクの有無(従業員規模別)……………	99
第 1-4-21 図	メインバンクの影響度合の変化(従業員規模別)……………	99
第 1-4-22 図	経営を見据える年数(所有形態別)……………	100
第 1-4-23 図	経営者の在任期間(所有形態別)……………	101
第 1-4-24 図	取締役会の設置状況(所有形態及び従業員規模別)……………	101
第 1-4-25 図	取締役会での議論の状況(所有形態及び従業員規模別)……………	102
第 1-4-26 図	意思決定の方法(所有形態及び従業員規模別)……………	102
第 1-4-27 図	単年度計画の策定状況(所有形態及び従業員規模別)……………	103
第 1-4-28 図	中期経営計画の策定状況(所有形態及び従業員規模別)……………	103
第 1-4-29 図	経営計画の共有範囲(所有形態別)……………	104
第 1-4-30 図	従業員への決算情報開示の状況(所有形態及び従業員規模別)……………	105
第 1-4-31 図	決算情報開示の影響(従業員規模別)……………	106
第 1-4-32 図	決算情報の公開範囲(従業員規模別)……………	106
第 1-4-33 図	決算情報開示のメリット(所有形態別)……………	107
第 1-4-34 図	決算情報開示のデメリット(所有形態別)……………	107
第 1-4-35 図	管理会計の取組状況(所有形態及び従業員規模別)……………	108
第 2 部第 1 章		
第 2-1-1 図	業種別従業員数過不足 DI の推移……………	118
第 2-1-2 図	経営上の問題点……………	119
第 2-1-3 図	従業員規模別に見た、人材の未充足率……………	120
第 2-1-4 図	従業員規模別高校卒業者の充足率の推移……………	120
第 2-1-5 図	従業員数 299 人以下の企業の大卒予定者求人数・就職希望者数の推移……………	121
第 2-1-6 図	従業員数 300 人以上の企業の大卒予定者求人数・就職希望者数の推移……………	121
第 2-1-7 図	事業所規模別新規求人数の推移……………	122
第 2-1-8 図	従業者規模別非農林雇用者数の推移……………	122
第 2-1-9 図	年齢別人口推計の推移……………	123
第 2-1-10 図	労働力人口の年齢構成比の推移……………	124
第 2-1-11 図	労働力人口と生産年齢人口の推移……………	124
第 2-1-12 図	年齢別・男女別就業率の変化(1997 年～2017 年)……………	125
第 2-1-13 図	雇用形態別に見た、女性の雇用者数の推移……………	126
第 2-1-14 図	結婚・育児のために退職した女性の就職状況……………	126
第 2-1-15① 図	収入になる仕事に就くことを希望しながら、現在仕事を探していない理由(女性)……………	127
第 2-1-15② 図	収入になる仕事に就くことを希望しながら、現在仕事を探していない理由(女性) ：「適当な仕事がありそうにない」における内訳……………	128
第 2-1-16 図	完全失業者が仕事に就けない理由(女性)……………	129
第 2-1-17 図	雇用形態別に見た、60 歳以上の雇用者数の推移……………	129
第 2-1-18 図	60 歳以上男女の就労希望年齢……………	130
第 2-1-19① 図	収入になる仕事に就くことを希望しながら、現在仕事を探していない理由(シニア)……………	131
第 2-1-19② 図	収入になる仕事に就くことを希望しながら、現在仕事を探していない理由(シニア) ：「適当な仕事がありそうにない」における内訳……………	131
第 2-1-20 図	完全失業者が仕事に就けない理由(シニア)……………	132
第 2-1-21 図	本節における人材の定義……………	132
第 2-1-22 図	業種別に見た、不足している人材……………	133
第 2-1-23 図	中小企業における労働人材不足への対応方法……………	133
第 2-1-24 図	中小企業における賃上げの状況……………	134
第 2-1-25 図	賃上げ(一人当たり平均賃金の改定率)の推移……………	135
第 2-1-26 図	労働分配率の推移……………	135
第 2-1-27 図	中小企業における女性・シニアの活用状況……………	136
第 2-1-28 図	業種別に見た、労働人材不足対応へ向けた女性・シニアの活用状況……………	137

第 2-1-29 図	人手不足感別に見た、女性・シニアの活用状況	137
第 2-1-30 図	女性・シニアの活用状況別に見た、職場環境整備の取組内容	138
第 2-1-31 図	女性・シニアの業務範囲拡大へ向けた取組の実施状況	139
第 2-1-32 図	人手不足感別に見た、女性・シニアの業務範囲拡大へ向けた取組の実施状況	139
第 2-1-33 図	人手不足感に見た、女性・シニア活用における今後の方針	140
第 2-1-34 図	中核人材不足への対応方法	150
第 2-1-35 図	中核人材不足対策としての、外部人材活用の関心状況	150
第 2 部第 2 章		
第 2-2-1 図	業務見直しの実施状況と取組単位	158
第 2-2-2 図	従業員規模別に見た、業務見直しの取組単位	158
第 2-2-3 図	業務見直しの具体的な取組	159
第 2-2-4 図	業務見直しを行ったきっかけ	160
第 2-2-5 図	業務見直しを行うに当たっての課題	160
第 2-2-6 図	業種別に見た、業務見直しの実施による人手不足や生産性向上への効果の実感状況	164
第 2-2-7 図	3 年前と比べた労働生産性別に見た、業務見直しの取組内容	165
第 2-2-8 図	3 年前と比べた労働生産性別に見た、業務見直しの取組における体制	165
第 2-2-9 図	業務見直しの取組単位別に見た、3 年前と比べた労働生産性	166
第 2-2-10 図	業務見直しの実施有無別に見た、他の生産性向上策の実施率	169
第 2-2-11 図	業務見直しの実施有無別に見た、他の生産性向上策により労働生産性が向上した企業の割合	170
第 2 部第 3 章		
第 2-3-1 図	中小企業における従業員の多能工化・兼任化の取組状況	174
第 2-3-2 図	業種別に見た、従業員の多能工化・兼任化の取組状況	175
第 2-3-3 図	多能工化・兼任化の実施状況別に見た、併せて行った取組	176
第 2-3-4 図	従業員の多能工化・兼任化によって得られた効果	177
第 2-3-5 図	業務見直しの実施有無別に見た、多能工化・兼任化によって得られた効果	177
第 2-3-6 図	多能工化・兼任化の取組状況別に見た、3 年前と比べた労働生産性	178
第 2-3-7 図	従業員の多能工化・兼任化を進める上での課題	179
第 2-3-8 図	人手不足感別に見た、今後の多能工化・兼任化への取組の方針	179
第 2-3-9 図	中小企業における既存業務のアウトソーシングの取組状況	184
第 2-3-10 図	人手不足感別に見た、アウトソーシングの取組状況	185
第 2-3-11 図	アウトソーシングを活用しようと思った理由	185
第 2-3-12 図	中小企業における外部委託の実施有無別に見た、一人当たり付加価値額	186
第 2-3-13 図	アウトソーシングの取組状況別に見た、3 年前と比べた労働生産性	186
第 2-3-14 図	人手不足感別に見た、今後のアウトソーシング活用方針	187
第 2-3-15 図	企業規模別に見た、重視する教育訓練	193
第 2-3-16 図	OJT の実施における効果の実感別に見た、具体的な取組方法	194
第 2-3-17 図	企業規模別に見た、実施した OFF-JT の内容	195
第 2-3-18 図	企業規模別に見た、OFF-JT 費用における過去 3 年間の実績及び今後 3 年間の見込み	195
第 2-3-19 図	企業規模別に見た、自己啓発支援費用における過去 3 年間の実績及び今後 3 年間の見込み	196
第 2-3-20 図	自己啓発の実施方法	196
第 2-3-21 図	企業規模別に見た、人材育成・能力開発を行うに当たっての課題	197
第 2-3-22 図	企業側が考える、人材育成・能力開発の効果	198
第 2-3-23 図	過去 3 年間の営業利益の推移別に見た、従業員に対する人材育成・能力開発の方針	198
第 2 部第 4 章		
第 2-4-1 図	中小企業における IT ツールごとの利活用状況	207
第 2-4-2 図	中小企業における IT ツールごとの利活用状況(売上規模別)	207
第 2-4-3 図	業務領域別の IT 導入比率	208

第 2-4-4 図	業務領域別の IT 導入比率(従業員規模別).....	209
第 2-4-5 図	業務領域別の IT 導入比率(業種別).....	209
第 2-4-6 図	IT 活用の必要性、導入状況、効果(企業全体での総合評価).....	210
第 2-4-7 図	IT 導入の 3 類型(業種別).....	210
第 2-4-8 図	IT 導入の 3 類型(従業員規模別).....	211
第 2-4-9 図	IT 導入の 3 類型(経営者年代別).....	211
第 2-4-10 図	IT 導入の 3 類型(創業年代別).....	212
第 2-4-11 図	IT の導入・利用を進めようとする際の課題.....	212
第 2-4-12 図	IT の導入・利用を進めようとする際の課題(IT 導入の 3 類型別).....	213
第 2-4-13 図	社外における IT に関する事柄の日頃の相談相手.....	214
第 2-4-14 図	社外における IT に関する事柄の日頃の相談相手(IT 導入の 3 類型別).....	214
第 2-4-15 図	社外における IT に関する事柄の日頃の相談相手(従業員規模別).....	215
第 2-4-16 図	IT 人材の「不足規模」に関する推計結果.....	216
第 2-4-17 図	IT 導入程度と業務領域間の機能連携.....	228
第 2-4-18 図	IT 導入の 3 類型と 3 年前と比べた労働生産性.....	229
第 2-4-19 図	業務領域間の機能連携と 3 年前と比べた労働生産性.....	229
第 2-4-20 図	連携によりカバーされている領域の数と労働生産性.....	230
第 2-4-21 図	導入している IT ツール.....	231
第 2-4-22 図	業務領域間の機能連携と導入 IT.....	232
第 2-4-23 図	IT 導入の効果がうまく得られた理由.....	233
第 2-4-24 図	IT 導入の効果がうまく得られた理由と労働生産性.....	233
第 2-4-25 図	会計業務における IT の導入状況.....	240
第 2-4-26 図	勤怠管理業務における IT の導入状況.....	240
第 2-4-27 図	クラウド会計の導入による月次処理の人日削減割合.....	241
第 2-4-28 図	クラウド勤怠管理の導入による月次処理の人日削減割合.....	241
第 2-4-29 図	クラウド会計の導入を考え始めたきっかけ.....	242
第 2-4-30 図	クラウド会計の導入により得られた効果.....	242
第 2-4-31 図	インターネットバンキングとの機能連携率(会計業務での利用 IT 別).....	243
第 2-4-32 図	インターネットバンキングとの機能連携有無と労働生産性.....	244
第 2-4-33 図	管理会計の取組率(会計業務での利用 IT 別).....	245
第 2-4-34 図	管理会計の取組有無と直近 3 年前の経常利益額.....	245
第 2-4-35 図	「攻めの IT」の重視程度.....	249
第 2-4-36 図	「攻めの IT」の実施に向けた外部の専門サービス利用.....	250
第 2-4-37 図	「攻めの IT」の企画立案に従事する要員の占める割合.....	251
第 2-4-38 図	「攻めの IT」の実装・実現に従事する要員の占める割合.....	251
第 2-4-39 図	「攻めの IT」の企画立案に従事する要員の所属.....	252
第 2-4-40 図	「攻めの IT」の実装・実現に従事する要員の所属.....	252
第 2-4-41 図	「攻めの IT」の実施に向けた企業間連携の有無.....	253
第 2-4-42 図	「攻めの IT」の実施に向けた企業間連携と従業員 1 名当たり売上高.....	253
第 2-4-43 図	企業間データ連携に関わる動向や施策.....	254
第 2-4-44 図	企業間データ連携に関わる動向や施策(業種別).....	255
第 2-4-45 図	先端技術を用いた戦略的な IT 活用の企画・検討体制.....	256
第 2-4-46 図	IT キーワード別の認知率と活用率.....	257
第 2-4-47 図	先端技術(AI、ビッグデータ、IoT、RPA)の活用有無と売上高.....	258
第 2-4-48 図	先端技術(AI、ビッグデータ、IoT、RPA)の活用有無と経常利益額.....	258
第 2-4-49 図	先端技術(AI、ビッグデータ、IoT、RPA)の活用有無と労働生産性.....	259
第 2-4-50 図	先端技術(AI、ビッグデータ、IoT、RPA)の活用率(業種別).....	259
第 2-4-51 図	先端技術(AI、ビッグデータ、IoT、RPA)の活用率(従業員規模別).....	260
第 2-4-52 図	先端技術(AI、ビッグデータ、IoT、RPA)の活用率(経営者年代別).....	260
第 2-4-53 図	先端技術(AI、ビッグデータ、IoT、RPA)の活用率(創業年代別).....	261

第2部第5章

第2-5-1 図	中小企業の業種別設備投資額の推移	272
第2-5-2 図	業種別中小企業の設備投資実施比率	273
第2-5-3 図	企業規模・業種別 生産・営業用設備判断 DI の推移	273
第2-5-4 図	投資目的別の設備投資のスタンス	274
第2-5-5 図	企業規模別設備年齢の推移	275
第2-5-6 図	中小企業の設備投資営業キャッシュフロー比率と期待成長率の推移	276
第2-5-7 図	直近3年間の設備投資実績(後継者有無別)	277
第2-5-8 図	直近3年間の設備投資実績(経営者年代別)	277
第2-5-9 図	中小企業の経常利益の分布	278
第2-5-10 図	経常赤字企業の設備投資動向	278
第2-5-11 図	設備投資を抑制している理由	279
第2-5-12 図	労働生産性上昇率の要因分解(2012年度~2016年度)	280
第2-5-13 図	設備投資実績と労働生産性の変化	281
第2-5-14 図	今後3年間の省力化投資と人手不足感	281

第2部第6章

第2-6-1 図	企業規模別に見た、1社当たり売上高の推移	292
第2-6-2 図	年代別に見た中小企業の経営者年齢の分布	293
第2-6-3 図	休廃業・解散企業の経営者年齢構成比の変化	293
第2-6-4 図	社長年齢別に見た、後継者決定状況	294
第2-6-5 図	事業再編・統合の概念整理	296
第2-6-6 図	M&A 件数の推移	306
第2-6-7 図	中小企業のM&A 仲介を手掛ける上場3社の成約組数	307
第2-6-8 図	買収・新設別に見た、子会社・関連会社が増加した企業数の推移	308
第2-6-9 図	企業規模別に見た、買収により子会社・関連会社が増加した企業数の推移	308
第2-6-10 図	買収主体の企業規模別に見た、買収された子会社・関連会社数の推移	309
第2-6-11 図	M&A の過去の実施状況	312
第2-6-12 図	M&A の実施件数	313
第2-6-13 図	M&A の実施時期	313
第2-6-14 図	M&A の実施形態	314
第2-6-15 図	M&A 資金の調達方法	314
第2-6-16 図	M&A の実施時期別に見た、M&A の実施目的	315
第2-6-17 図	M&A の相手先を見つけたきっかけ	315
第2-6-18 図	M&A の相手先の経営者年齢	316
第2-6-19 図	M&A の相手先経営者年齢別に見た、相手先のM&A の目的	316
第2-6-20 図	企業再編行動実施企業と非実施企業の労働生産性	324
第2-6-21 図	事業譲受実施企業と非実施企業の労働生産性	325
第2-6-22 図	吸収合併実施企業と非実施企業の労働生産性	325
第2-6-23 図	買収による子会社増の有無別に見た労働生産性	326
第2-6-24 図	親会社なしから親会社ありとなった企業の労働生産性	326
第2-6-25 図	M&A 実施後の総合的な満足度	327
第2-6-26 図	M&A の満足度が期待を下回った理由	327
第2-6-27 図	M&A 実施後の満足度別に見た、M&A 実施の具体的効果	328
第2-6-28 図	M&A を実際に実施した上での効果(生声集)	328
第2-6-29 図	M&A の実施状況と業績推移	329
第2-6-30 図	M&A の実行フロー	334
第2-6-31 図	仲介契約・アドバイザー契約のスキーム	335
第2-6-32 図	相手先を見つけたきっかけ別に見た、M&A のマッチング時の課題	336

第 2-6-33 図	相手先を見つけたきっかけ別に見た、M&A の交渉時の課題	337
第 2-6-34 図	相手先を見つけたきっかけ別に見た、M&A の交渉時の相談相手	338
第 2-6-35 図	相手先を見つけたきっかけ別に見た、M&A 後の統合の過程における課題	338
第 2-6-36 図	M&A を実際に実施した上での課題(生声集)	339
第 2-6-37 図	今後の M&A の実施意向	348
第 2-6-38 図	経営者年齢別に見た、今後の M&A の実施意向	349
第 2-6-39 図	M&A の実施状況別に見た、今後の M&A の実施意向	349
第 2-6-40 図	M&A の実施有無別に見た、買い手としての M&A の目的や想定する効果	350
第 2-6-41 図	M&A の実施有無別に見た、買い手としての M&A を行う際の相手先の探し方	350
第 2-6-42 図	M&A の実施有無別に見た、買い手としての M&A の相手先について重視する確認事項	351
第 2-6-43 図	M&A の実施有無別に見た、買い手としての M&A を行う際の障壁	351
第 2-6-44 図	後継者の有無別に見た、売り手としての M&A の目的や想定する効果	352
第 2-6-45 図	後継者の有無別に見た、売り手としての M&A を行う際の相手先の探し方	353
第 2-6-46 図	後継者の有無別に見た、売り手としての M&A を行う際の障壁	353
第 2-6-47 図	M&A の実施状況別に見た、今後の企業間連携や M&A の推進に向けた支援策への期待	358